

寒河江市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

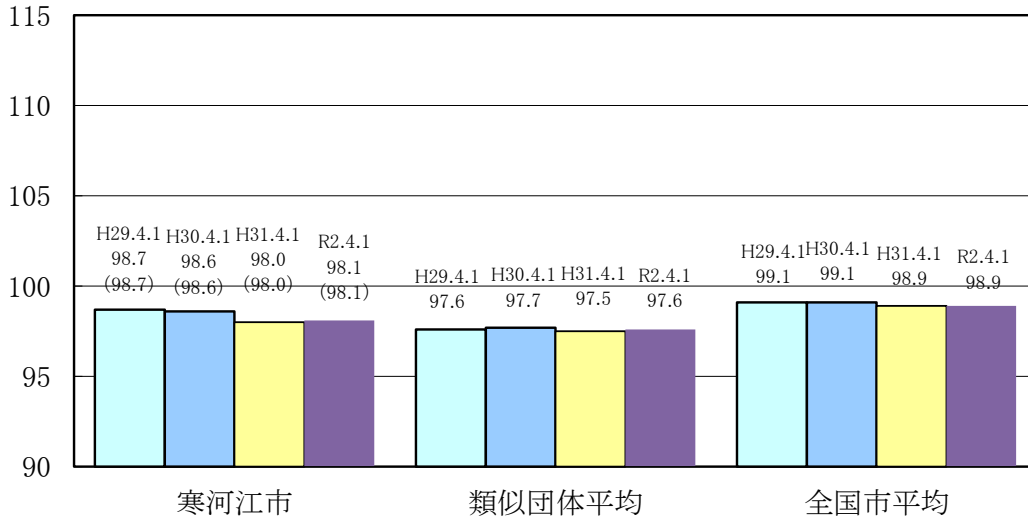
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
令和元年度	人 40,955	千円 22,839,144	千円 415,740	千円 2,369,311	% 10.4	% 11.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 289	千円 1,014,178	千円 142,853	千円 396,724	千円 1,553,755	千円 5,376	千円 5,887

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

◆ 給料表の改定実施時期：平成27年4月1日
 ◆ 内容：行政職、技能労務職、医療職(二)、医療職(三)給料表について、見直しを実施。一般行政職給料表においては、平均見直し率0.2%、若年層については平均見直し率2.3%、高齢層については、▲1.6%。ただし、激減緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準20%に対し、寒河江市においても20%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は18%、給与改定後は平成27年4月に遡及し18.5%、平成28年4月1日から20%を支給。

(参考)

	平成26年度 の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合	令和2年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	18%	18%	18.5%	20%	20%	20%	20%	20%
寒河江市の支給割合	18%	18%	18.5%	20%	20%	20%	20%	20%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
寒河江市	41.3 歳	310,300 円	350,700 円	335,400 円
山形県	43.9 歳	337,400 円	421,200 円	365,000 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	42.3 歳	315,191 円	368,279 円	341,515 円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
寒河江市	48.8 歳	41 人	331,600 円	344,100 円	345,700 円
うち 学校給食員	49.1 歳	11 人	331,000 円	345,200 円	345,800 円
うち 用務員	48.0 歳	13 人	327,900 円	346,200 円	349,100 円
うち 自動車運転手	51.9 歳	4 人	341,000 円	344,800 円	349,000 円
山形県	51.6 歳	481 人	335,600 円	376,100 円	353,800 円
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	—	328,862 円
類似団体	51.5 歳	15 人	313,756 円	336,618 円	326,189 円

民間			参 考
対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
調理師	43.6 歳	213,600 円	1.62
用務員	55.9 歳	207,900 円	1.67
自家用乗用自動車運転手	58.2 歳	186,000 円	1.85
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
寒河江市	—	—	—
うち 学校給食員	5,676,363 円	2,920,000 円	1.94
うち 用 務 員	5,688,572 円	2,862,400 円	1.99
うち 自動車運転手	5,715,914 円	2,425,200 円	2.36

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29～31年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		寒 河 江 市	山 形 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,100 円	185,100 円	182,200 円
	高 校 卒	152,300 円	152,300 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	149,300 円	147,700 円	— 円
	中 学 卒	— 円	136,100 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	273,000 円	348,000 円	386,700 円	401,200 円
	高 校 卒	— 円	— 円	357,100 円	385,000 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	312,600 円	333,100 円	340,500 円

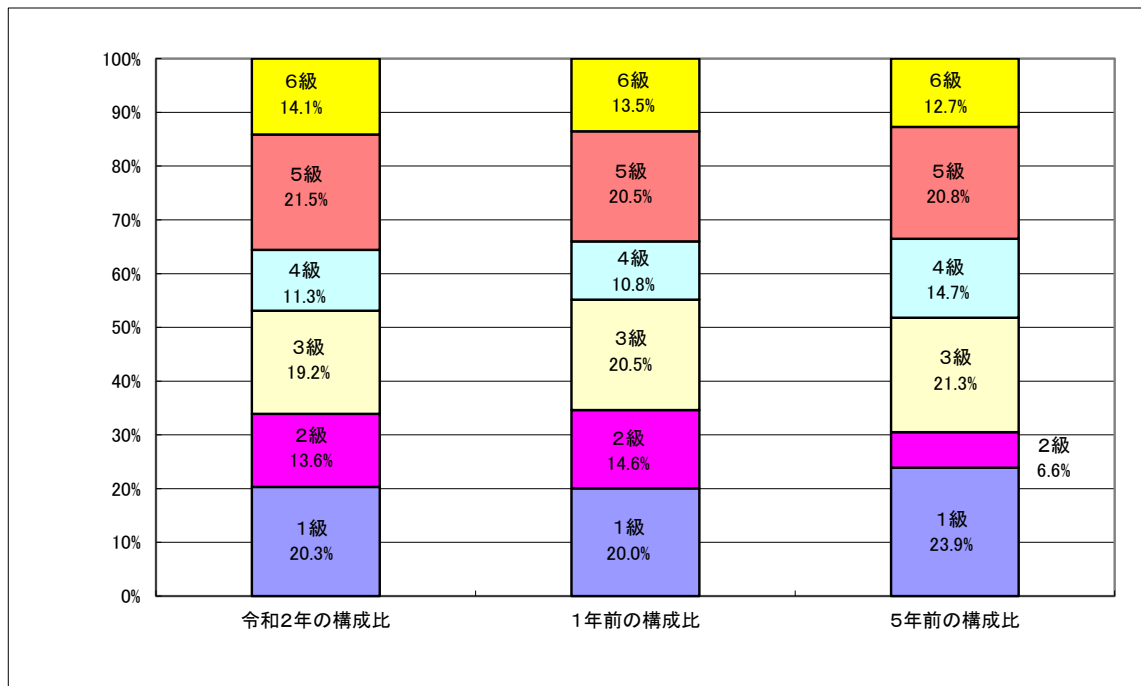
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	36人	20.3%	147,700円	252,500円
2級	主事・技師	24人	13.6%	198,300円	310,500円
3級	係長・主任	34人	19.2%	234,700円	357,300円
4級	主査・係長	20人	11.3%	267,800円	389,000円
5級	課長補佐・主査	38人	21.5%	294,200円	401,200円
6級	課長	25人	14.1%	325,200円	418,600円

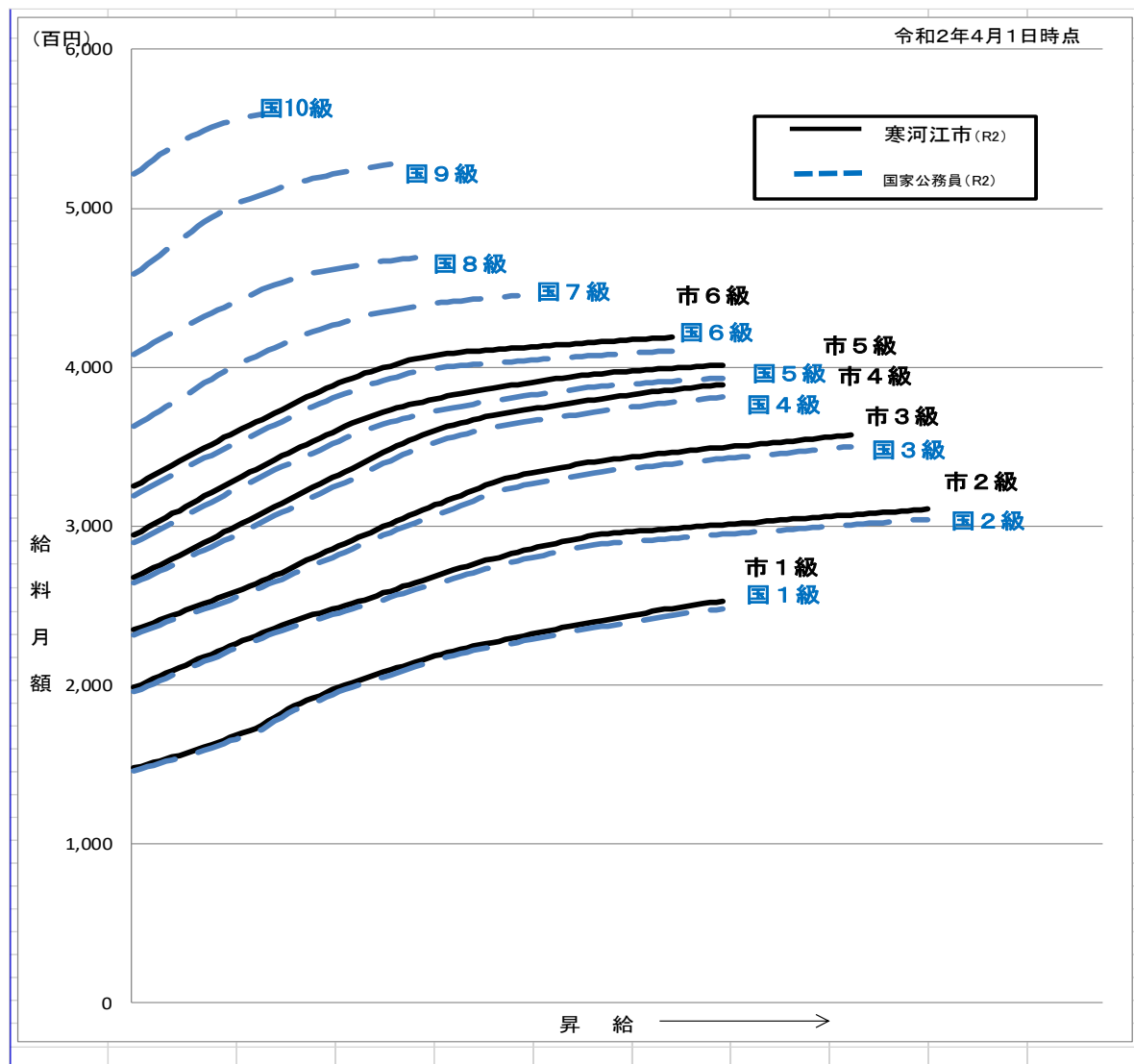
(注)1 寒河江市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(寒河江市)

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

寒 河 江 市	山 形 県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,473 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,713 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.40)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.40)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(寒河江市)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

寒 河 江 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	20,619 千円				

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		1,480 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		493,292 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		- %	
手当の種類(手当数)		3 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫業務手当	右記業務に従事した職員	感染症患者若しくは疑いのある患者を救護したとき又は感染症の病原体に汚染された物件若しくは疑いのある物件の処理作業に従事したとき	日額 300円
行旅病人又は行旅死亡人の取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人又は行旅死亡人の取扱事件が発生し、その取扱作業に従事したとき	行旅病人 1件 1,500円 行旅死亡人 1件 2,500円
除雪作業手当	右記業務に従事した自動車運転手	特殊自動車を運転し、午後5時から翌日の午前6時までの間に除雪作業に従事したとき	日額 300円

(注)18年度より、手当数を削減。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	61,322 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	216 千円
支給実績(30年度決算)	43,489 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	152 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 ・配偶者、父母等 月額6,500円 ・子 月額10,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		27,788 千円	241,637 円
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員 ・借家 限度額 月額28,000円	同じ		20,462 千円	292,311 円

通勤手当	通勤のため交通機関等を利用し、又は自動車等を使用する職員 ・交通機関利用者 運賃等相当額(1箇月当たり最高55,000円) ・交通用具使用者 通勤距離区分に応じた定額(月額最高24,500円)	異なる	交通用具使用者の距離区分	9,729 千円	47,460 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等により転居し、配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員 ・基礎額(30,000円) + 距離区分に応じた加算額(月額最高70,000円)	同じ		360 千円	360,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員 ・勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員 ・支給区分に応じた定額(1回当たり4,400円)	同じ		1,109 千円	4,400 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給(月額) ・課長等 41,600円	同じ (独自に10%削減)		12,131 千円	449,280 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合 ・勤務1回につき4,000円	同じ		210 千円	7,778 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員(11月～翌年3月までの間に限る) ・世帯区分に応じた定額(月額最高17,800円)	同じ		17,867 千円	59,359 円
災害派遣手当	災害の際に他団体等から派遣された職員 ・日数区分に応じた定額(日額最高6,620円)	—		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(2年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
給 料	市 長 副 市 長	644,000 円 (920,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 950,000 円/ 431,000 円	
		604,650 円 (695,000 円)	772,000 円/ 483,000 円	
報 酬	議 長	435,000 円 (- 円)	545,000 円/ 230,000 円	
	副 議 長	385,000 円 (- 円)	474,000 円/ 200,000 円	
	議 員	360,000 円 (- 円)	450,000 円/ 180,000 円	
		- 円 (- 円)		
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和元年度支給割合) 3.30 月分 (加算措置の状況) 給料月額に40%を加算する		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.30 月分 (加算措置の状況) 報酬月額に40%を加算する		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	644,000円×在職月数×0.567	17,527,104円	在職中通算と任期毎からの選択制
	備 考	604,650円×在職月数×0.331	9,606,679円	在職中通算と任期毎からの選択制
そ の 他	市 長 副 市 長	通勤手当及び寒冷地手当について、一般職の職員に準じて支給		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

※常勤特別職の給料月額を減額しています。

市長 30% 副市長 13% 教育長 10%

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)

勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

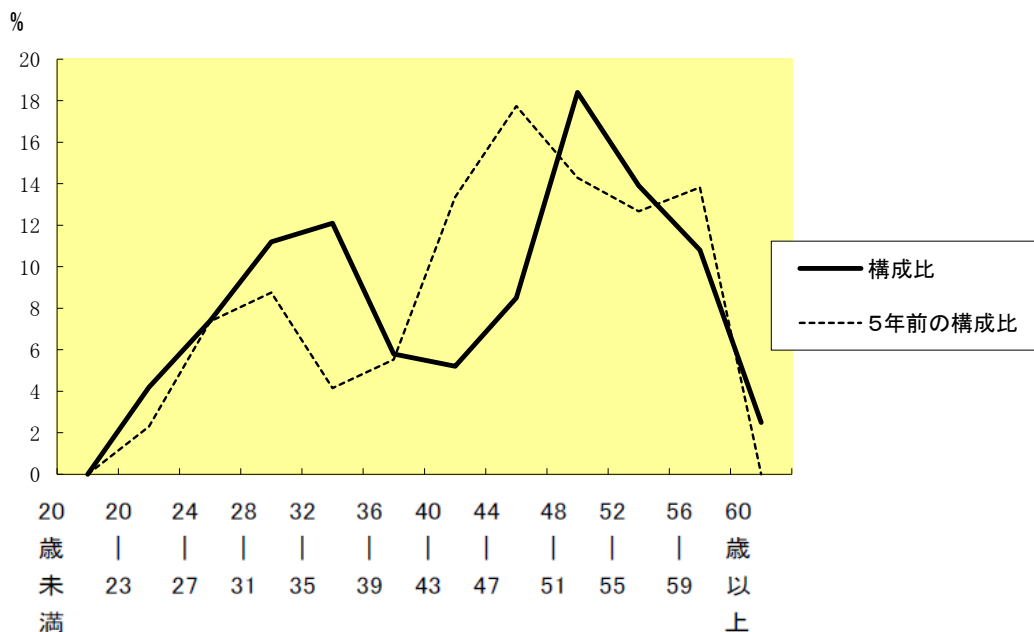
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和元年	令和2年		
普通会計部門	議会	5	5		
	総務	65	67	2	課新設、体制強化等による増
	税務	22	22		
	農水	18	17	△ 1	派遣終了による減
	商工	13	13		
	土木	18	18		
	民生衛生	69	73	4	保育所の体制強化による増
	計	225	230	5	<参考> 人口1万当たり職員数 56.16 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 79.76 人)
	教育部門	64	59	△ 5	退職者不補充
	消防部門	-	-		
	小計	289	289		<参考> 人口1万当たり職員数 70.57 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 102.90 人)
公営企業等部門	病院	120	124	4	医療体制の充実及び経営強化を図るため 看護師及び作業療法士、医療情報員の増
	水道	12	12		
	下水道	10	10		
	その他	12	11	△ 1	派遣終了による減
	小計	154	157	3	
合計		443	446	3	<参考> 人口1万当たり職員数 108.9 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	19	33	50	54	26	23	38	82	62	48	11	446

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	214	213	213	215	225	230	16 7.0%
教育	71	71	67	65	64	59	▲12 -20.3%
消防							
普通会計計	285	284	280	280	289	289	4 1.4%
公営企業等会計計	149	150	150	153	154	157	8 5.1%
総合計	434	434	430	433	443	446	16 3.6%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	947,214	91,228	69,816	7.4	8.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 元年度	12	45,383	6,900	17,533	69,816	5,818	6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

①職員手当のうち管理職手当を10%減額しています。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
寒河江市(水道事業)	45.4 歳	315,108 円	449,520 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

寒河江市(水道事業)		寒河江市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(令和元年度)		1人当たり平均支給額(令和元年度)	
1,435 千円		1,473 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.85 月分	2.55 月分	1.85 月分
(1.40)月分	(0.90)月分	(1.40)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

寒河江市(水道事業)			寒河江市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	20,619 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		— %	
手当の種類(手当数)		— 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

(注) 18年度より手当を廃止。

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	2,027 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	169 千円
支給実績(30年度決算)	1,349 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	104 千円

1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ

年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)

であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給 ・所長 41,600円	同じ (10%削減)		449 千円	449,280 円
初任給調整手当	専門的知識を必要とし、専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められる職員に新たに採用された職員(月額最高2,500円)			0 千円	0 円
扶養手当	扶養親族のある職員 ・配偶者、父母等 月額6,500円 ・子 月額10,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		1,860 千円	310,000 円
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員 ・借家 限度額 月額27,000円	同じ		324 千円	324,000 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用し、又は自動車等を使用する職員 ・交通機関利用者 運賃等相当額(1箇月当たり最高55,000円) ・交通用具使用者 通勤距離区分に応じた定額(月額最高24,500円)	同じ		555 千円	50,464 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等により転居し、配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員 ・基礎額(30,000円)＋距離区分に応じた加算額(最高70,000円)(月額)	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員(11月～翌年3月までの間に限る) ・世帯区分に応じた定額(月額最高17,800円)	同じ		710 千円	70,960 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員 ・勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員 ・支給区分に応じた定額(1回当たり4,400円)	同じ		0 千円	0 円

管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給 ・勤務1回につき4,000円	同じ		0 千円	0 円
災害派遣手当	災害の際に他団体等から派遣された職員 ・日数区分に応じた定額(日額最高6,620円)	同じ		0 千円	0 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	1,923,459	△ 7,071	1,162,206	60.4	60.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	119	526,524	170,279	138,840	835,643	7,022	6,949

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

①職員手当のうち管理職手当を10%減額しています。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
寒河江市(病院事業)	46.5 歳	359,810 円	590,042 円
医師	52.5 歳	521,289 円	1,619,399 円
看護師	42.9 歳	351,138 円	517,546 円
事務職員	46.0 歳	384,529 円	576,402 円
団体平均	40.7 歳	327,314 円	576,631 円
医師	45.0 歳	570,298 円	1,417,337 円
看護師	39.7 歳	295,171 円	474,760 円
事務職員	42.9 歳	322,576 円	497,990 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

寒河江市(病院事業)	寒河江市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,712 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,473 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.40)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.40)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

寒 河 江 市 (病院事業)			寒 河 江 市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	20,619 千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		100,800 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		1,400,004 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		60.5 %	
手当の種類(手当数)		4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研修手当	医師	医師の研修	給与月額10%の額+20万円以内の額
医務手当	医師	医師の業務	月57万円以内
夜間看護手当	看護師	勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等に従事したとき	1回 2,150円~3,550円
緊急業務手当	薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、看護師	正規の勤務時間以外に、救急患者等に対応するため呼出を受け、緊急の業務に従事したとき	1回 1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	42,984 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	380 千円
支給実績(30年度決算)	45,914 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	389 千円

1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ

年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給 ・院長 110,100円 ・副院長 77,100円 ・診療部長 61,700円 ・診療主幹 41,600円 ・総看護師長 43,300円 ・事務長 41,600円	同 じ (10%削減)		8,567 千円	659,000 円
扶養手当	扶養親族のある職員 ・配偶者、父母等 月額6,500円 ・子 月額10,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同 じ		10,788 千円	269,700 円
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員 ・借家 限度額 月額27,000円	同 じ		4,013 千円	308,692 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用し、又は自動車等を使用する職員 ・交通機関利用者 運賃等相当額(1箇所当たり最高55,000円) ・交通用具使用者 通勤距離区分に応じた定額(月額最高24,500円)	同 じ		7,802 千円	78,808 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等により転居し、配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員 ・基礎額(30,000円)+距離区分に応じた加算額(最高70,000円)(月額)	同 じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員(11月～翌年3月までの間に限る) ・世帯区分に応じた定額(月額最高17,800円)	同 じ		6,521 千円	54,798 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員 ・勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同 じ		7,944 千円	158,880 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員 ・支給区分に応じた定額 医師 1回あたり30,000円 看護師 1回あたり5,900円	同 じ		13,603 千円	566,792 円

管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給 ・勤務1回につき4,000円	同じ		0 千円	0 円
災害派遣手当	災害の際に他団体等から派遣された職員 ・日数区分に応じた定額(日額最高6,620円)	同じ		0 千円	0 円